

令和6年度 一般会計 2月補正予算（第7号）のポイント

今議会に提案する補正予算は、国の補正予算への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業者への支援を行うほか、その他の必要となる事業費について増額する一方、執行差金等について減額補正を行うものです。

◎歳出予算

(増額補正)

1. 国の補正予算への対応 1,572,370 千円

(1) 物価高騰の影響に対する支援【繰越明許費】 全額国負担 309,324 千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）604,726千円のうち

309,324千円を活用

※残額（295,402千円）については、令和7年度当初予算で活用

- ① 事業者エネルギー価格等高騰対策支援金 154,929 千円
- ② 貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金 94,784 千円
- ③ 介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金 34,820 千円
- ④ 公共交通事業者原油価格高騰対策支援金 15,828 千円
- ⑤ 障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金 8,963 千円

(2) 都市基盤整備・施設の老朽化対策等【繰越明許費】 1,263,046 千円

- ① 小・中学校営繕事業 1,224,000 千円
- ② 自転車走行空間ネットワーク整備事業 30,000 千円
- ③ 都市計画道路3・6・32号整備事業 9,046 千円

2. その他必要となる事業費の増額補正 4,851,298 千円

(1) 社会保障関係経費 2,461,521 千円

- ① 私立保育園運営費 840,050 千円
- ② 国民健康保険特別会計繰出金 590,432 千円
- ③ 障害者自立支援給付事業（介護給付費及び訓練等給付費） 400,000 千円
- ④ 障害児通所給付事業 200,000 千円
- ⑤ 小規模保育事業運営費 他8事業 431,039 千円

(2) 国県への償還金 1,727,428 千円

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫支出金償還金 1,371,187 千円
- ② 保育対策総合支援事業費国庫補助金等償還金 他16事業 356,241 千円

(3) 県事業等への負担金 63,802 千円

- ① 排水路整備事業 30,673 千円
- ② 都市計画道路事業負担金 他3事業 33,129 千円

(4) その他 598,547 千円

- ① 下水道事業会計繰出金 216,868 千円
- ② 基金への積立（9基金） 190,490 千円
- ③ 学校給食費管理事業 76,553 千円
- ④ 保育園整備計画事業 他15事業 114,636 千円

(減額補正)

3. 執行差金等の減額 ▲ 952,457 千円

- ① 情報システム標準化事業 ▲ 407,158 千円
- ② ゴールドシニア事業（スマートフォン購入助成） ▲ 68,000 千円
- ③ 後期高齢者医療特別会計繰出金 他45事業 ▲ 477,299 千円

【歳出予算集計】

(増額補正)

1. 国の補正予算への対応	1,572,370 千円
2. その他必要となる事業費の増額補正	4,851,298 千円
計	6,423,668 千円 (A)

(減額補正)

3. 執行差金等の減額	▲ 952,457 千円
計	▲ 952,457 千円 (B)

一般会計補正予算総額	(A) + (B)	5,471,211 千円
------------	-----------	--------------

<継続費>			
■廃止 ・ 第三中学校斜面地整備事業			
年割額	(令和6年度)	60,000 千円	⇒ 0 千円
	(令和7年度)	90,000 千円	⇒ 0 千円
総額		150,000 千円	⇒ 0 千円
		(	▲ 150,000 千円)
<債務負担行為>			
■廃止		1,552,000 千円	⇒ 0 千円
		(	▲ 1,552,000 千円)
・ 戸籍・戸籍附票システム標準化対応委託費		89,000 千円	⇒ 0 千円
・ 介護保険・障がい者福祉システム標準化対応委託費		70,000 千円	⇒ 0 千円
・ 児童手当・児童扶養手当システム標準化対応委託費		86,000 千円	⇒ 0 千円
・ 子ども子育て支援システム標準化対応委託費		63,000 千円	⇒ 0 千円
・ 学齢簿システム標準化対応委託費		40,000 千円	⇒ 0 千円
・ 就学援助システム標準化対応委託費		44,000 千円	⇒ 0 千円
・ 番号連携システム標準化対応ソフトウェア等借上料		5,000 千円	⇒ 0 千円
・ 学齢簿システム標準化対応ソフトウェア等借上料		5,000 千円	⇒ 0 千円
・ 税務システム標準化対応委託費 (その2)		1,150,000 千円	⇒ 0 千円

◎歳入予算

① 市税	1,089,000 千円
② 配当割交付金	62,000 千円
③ 株式等譲渡所得割交付金	275,000 千円
④ 法人事業税交付金	102,000 千円
⑤ 地方消費税交付金	506,000 千円
⑥ 地方特例交付金	90,199 千円
⑦ 分担金及び負担金	▲ 566 千円
⑧ 使用料及び手数料	51,278 千円
⑨ 国庫支出金	2,004,991 千円
⑩ 県支出金	525,847 千円
⑪ 財産収入	51,276 千円
⑫ 寄附金	134,847 千円
⑬ 繰入金	▲ 3,588 千円
⑭ 繰越金	92,102 千円
⑮ 諸収入	▲ 493,175 千円
⑯ 市債	984,000 千円
歳入補正予算総額	5,471,211 千円